

経済産業省所管分野における緊急地震速報の活用状況について

平成19年3月27日

経済産業省

本年3月に、当省から所管業界の緊急地震速報の活用状況についてヒアリング調査したところ、以下のとおり。

1. 石油業界（ヒアリング対象4社）

自社従業員及び構内協力会社の安全確保を目的に導入。具体的には、高所作業やクレーン操作、工事の中止、ボンベ元栓の閉止や、従業員の避難などを念頭。3社は、事業所内にサイレンや自動放送を流すシステムを構築。

実用化に向けたシステムの評価をしている会社や、既に建設会社と組んで実用化システムを導入した会社も。速報どおりに地震が発生し、精度があると感じている会社も2社存在。

マニュアルは1社が整備済み。2社が作成中。1社は、まずは活用法の検証が必要との立場。

2. 電力業界（ヒアリング対象5社8事業所）

発電所入構者の安全確保や精度確認を目的に導入。2社は、事業所内に自動放送を流すシステムを構築。うち1社は、薬品や油の構外流出防止のための排水遮断弁の自動閉止等のシステムも構築。

給電運用や系統運用等での活用方策について検討中の会社は、精度を確認中。更なる活用に向けて信頼性の向上が不可欠との認識。

マニュアルは1社が整備済み。他社は、まずは活用方策の検討が必要との立場。

3. ガス業界（ヒアリング対象3社）

従業員の安全確保や活用方策の検討を目的に導入。これから有効性を評価し、その後、活用方策を検討という段階。一般的なエレベーター停止等については対応は容易だが、製造・供給への活用については今後検討。

マニュアルは作成中が1社。他社は、まずは精度・信頼性の評価と活用方策の検討が必要との立場。

4 . 鉄鋼業界（ヒアリング対象2社）

1社は情報システムの保護を目的に導入。もう1社は活用方策を検討中。

1社は、第一報は誤報が多いと聞いているため、第二報でデータ書き込み中断等の退避行動を取る予定。

マニュアルは2社とも今度検討予定。

5 . 化学業界（ヒアリング対象2社）

1社は、どの企業のシステムを導入すべきかを検討するため試験的に導入。もう1社は、大きな地震が想定されるエリアの事業所の安全確保を目的として導入。

マニュアルは2社とも今度作成予定。

6 . 自動車・機械業界（ヒアリング対象2社）

1社は、人命の確保、二次被害の最小化を目的に1事業所で試験的に導入。他事業所での活用に向けて、システムの信頼性を検証中。もう1社では、4事業所で試験的に導入。震度5以上の地震発生状況に対応した、サイレン・自動放送を流すシステムを構築。

今後、活用方策を検討しつつ、マニュアルを作成する予定。

7 . エレベーター業界（ヒアリング対象2社）

1社は、緊急地震速報を活用したエレベーター待避システムを構築し、実証実験中。もう1社は、ガス等のライフラインも併せた建物全体で緊急地震速報を活用するシステムを研究開発中。